

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 23 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
主管課名	こども課	主管課長名	高木 繁徳
関係課名	健康センター 生涯学習スポーツ課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。 ・働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。 ・子育てで家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での育児を大切にします。 ・子育てで家庭がお互いに交流を深めます。 ・事業所は、育児休業を取得しやすくするなど子育てを応援する環境を整えます。
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する経済的負担を軽減するよう支援します。 ・親子のふれあい活動や家族同士の交流を推進します。 ・子育てしやすい雇用環境の啓発に努めます。
	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育てを支援します。

施策にかかるコスト等	区 分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	10 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	6 (3)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	0 (0)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)				
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	3 (2)				
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	1,001,464	0	0	0	
うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	987,856				
うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	0				
うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	300				
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	13,308				
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	18				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	4,580				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	20,147				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	1,021,611	0	0	0	
市民1人あたりにおける施策の								
G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	22,599				
同 上	円	—	—	455				
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	455				
同 上	円	—	—	23,053				
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	23,053				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前の比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>①子育ての経済的負担に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当支給制度は全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。 子ども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、近隣市町が県内でも先駆けて実施したこともあり、本市はそれをやや下回る水準となっていました。24年10月から小学校6年生まで通院、入院とも拡充したことでほぼ平均水準にあると言えます。 児童扶養手当、特別児童扶養手当制度については、ほぼ同水準となっているものの、所得制限枠については県と同基準を用いているため、近隣の所得制限なしの市町とは格差があるのが現状です。 <p>②子育てと仕事の両立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 育児休業取得啓発、一般事業主行動計画策定において義務付けられており、理解が広まりつつあります。 母子家庭高等技能訓練促進事業は近隣市町の状況は不明ですが、本市では受給者もあり、成果があがりつつあります。 次世代育成地域行動計画推進についてはH22年度からH26年度までの後期計画に基づき実施しています。 <p>③親子のふれあい活動の推進については子育て支援団体、サークル等の結成状況は目標を既に達成しています。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費支給対象年齢を入院は小学6年生まで引き上げ、近隣市町の水準に近づきつつあります。(滑川市は通院入院ともに中学生まで・黒部市は通院入院ともに小学6年生まで) 子育て支援企業登録数※は17企業で(滑川市12・黒部市15)、子育てに関する企業の理解が進みつつあると言えます。 ※平成24年度から県の登録制度変更により、登録企業数が異動(減少)している。 		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費の支給対象年齢が中学生までの支給や、所得制限範囲を拡大する市町が増えていることから、本市においても市民の要望水準も高く、中学生までの範囲拡大、所得制限枠の見直し等について今後検討していく必要があります。 			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年10月から子ども医療費の対象を拡大し、平成24年10月から通院、入院の対象を小学校6年生まで拡大することとしました。 平成24年度からそれまでの子ども手当に替わって児童手当制度が創設され、円滑な支給に努めました。 平成23年度に改定した「子育て応援ガイドブック、マップ」を配布しました。 インターネット子育て支援総合サイトを充実し、気軽に子育て情報にアクセスできるようにしました。 「こども総合窓口」として健康センターや厚生センター、県女性センター等との連携に努め、問題を抱える家庭との対応に努めました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>家庭だけでなく地域や企業、関係団体など社会全体で子育てを支援していくことが今後より一層求められており、次世代育成地域支援後期計画の周知を図るとともに、児童手当等の支給を通じて子育て家庭の支援を行うとともに企業には一般事業主行動計画の作成を呼びかけていきます。また、育児教室やふれあい教室など各種教室の開催や子育てサークルの育成等を通じて親子のふれあい活動の推進に努めます。</p>			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般
	<p>制度の度重なる改正もあり(こども手当→児童手当など)事務作業は大きな経費と労力を要するものと言えます。今後も引き続き制度の趣旨を的確に捉えながら、着実に各種制度の周知と普及に努めていくことが望まれています。また、これからは親子教室をはじめ子育て全般に対するソフト事業実施も求められていることから、今後より一層の充実を図っていくことが重要です。</p>	

行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	施策の重要度	重点
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画を策定し、保育の質、量を高め、子育て世帯の支援を図ります。 未婚男女の多様な出会いの創出や結婚、子育てに至るまでを支援します。 	